

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	250,888	239,114	341,864
経常利益 (百万円)	69,935	67,938	91,405
四半期(当期)純利益 (百万円)	44,429	47,135	59,279
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	21,464	67,830	57,896
純資産額 (百万円)	550,663	644,630	587,093
総資産額 (百万円)	711,112	790,027	737,957
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	647.77	687.68	864.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.2	81.4	79.3

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	165.20	256.68

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行っておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から同年12月31日まで)においては、債務問題の長期化による欧州の景気後退、中国やインドの景気拡大テンポの鈍化、米国の財政緊縮の影響などにより、総じて世界経済の成長鈍化が顕著になりました。また、日本経済もこれらを背景として厳しい状況が続きました。

自動制御機器事業の需要環境は、自動車産業向けでは堅調であったものの、他の業種向けでは軒並み低調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、世界各市場で新規需要の掘り起こしに重点を置いた販売活動を進めるとともに、事業活動全般に亘る経費支出の削減に努めてまいりましたが、世界的な景気減速や円高の影響から、前年同四半期に比べて減収を余儀なくされました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は239,114百万円(前年同四半期比4.7%減)となりました。売上高の減少を主因として営業利益は59,122百万円(同19.0%減)となりましたが、為替差損が為替差益に転じたことにより経常利益は67,938百万円(同2.9%減)となりました。また、法人税等の負担減から四半期純利益は47,135百万円(同6.1%増)となりました。

なお、単一の報告セグメントである自動制御機器事業の売上高は237,294百万円(同4.8%減)となり、営業利益は61,058百万円(同19.4%減)となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は1,934百万円(同5.4%増)となり、営業利益は176百万円(同12.4%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて52,069百万円(7.1%)増加して790,027百万円となりました。これは主として、現金及び預金が28,465百万円、たな卸資産が10,326百万円、有形固定資産が7,699百万円、投資その他の資産が9,555百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,467百万円(3.6%)減少して145,396百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が2,193百万円、流動負債その他が8,616百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、円高の是正に伴い為替換算調整勘定のマイナスが21,181百万円縮小したことに加えて、利益剰余金が37,535百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて57,536百万円(9.8%)増加して644,630百万円となりました。

この結果、自己資本比率は81.4%となり、前連結会計年度末に比べて2.1ポイント上昇いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、10,202百万円(前年同四半期比0.9%増)であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,869,359	71,869,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	71,869,359	71,869,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	71,869	-	61,005	-	72,576

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,283,100	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 68,536,600	685,366	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 49,659	-	-
発行済株式総数	71,869,359	-	-
総株主の議決権	-	685,366	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式55,300株が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,283,100	-	3,283,100	4.56
計	-	3,283,100	-	3,283,100	4.56

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,283,560株であります。また、この他に従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式が51,200株あり、当第3四半期における四半期連結財務諸表において、自己株式として認識しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	経理部長	取締役	経理部長	大橋栄次	平成24年7月1日
常務取締役	製造本部副本部長	取締役	製造第3部長	佐竹正彦	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,366	248,831
受取手形及び売掛金	84,341	81,705
有価証券	3,959	1,495
商品及び製品	67,213	74,301
仕掛品	13,620	16,393
原材料及び貯蔵品	89,737	90,202
その他	23,404	23,487
貸倒引当金	1,620	671
流動資産合計	501,022	535,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,232	44,252
機械装置及び運搬具（純額）	23,219	24,233
土地	22,434	23,647
その他（純額）	8,752	11,206
有形固定資産合計	95,640	103,339
無形固定資産	3,049	3,141
投資その他の資産		
投資有価証券	29,177	32,076
保険積立金	99,666	103,884
その他	10,282	12,753
貸倒引当金	879	913
投資その他の資産合計	138,246	147,801
固定資産合計	236,935	254,282
資産合計	737,957	790,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,278	47,085
短期借入金	23,730	29,798
未払法人税等	9,937	11,742
引当金	-	4,485
その他	32,798	24,182
流動負債合計	115,745	117,293
固定負債		
長期借入金	9,346	3,296
退職給付引当金	12,008	11,174
役員退職慰労引当金	733	729
その他	13,030	12,902
固定負債合計	35,119	28,103
負債合計	150,864	145,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,677	72,681
利益剰余金	538,935	576,471
自己株式	43,221	43,903
株主資本合計	629,397	666,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	12
為替換算調整勘定	44,584	23,403
その他の包括利益累計額合計	44,041	23,391
少数株主持分	1,736	1,766
純資産合計	587,093	644,630
負債純資産合計	737,957	790,027

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	250,888	239,114
売上原価	127,113	132,130
売上総利益	123,775	106,984
販売費及び一般管理費	50,773	47,862
営業利益	73,001	59,122
営業外収益		
受取利息	2,716	3,238
為替差益	-	3,993
その他	1,567	2,302
営業外収益合計	4,284	9,534
営業外費用		
支払利息	259	243
為替差損	6,851	-
その他	239	475
営業外費用合計	7,351	718
経常利益	69,935	67,938
特別利益		
固定資産売却益	93	47
投資有価証券売却益	18	115
厚生年金基金代行返上益	11,167	-
その他	3	48
特別利益合計	11,282	211
特別損失		
固定資産除却損	139	148
退職給付制度改定損	7,746	-
その他	2,798	123
特別損失合計	10,684	271
税金等調整前四半期純利益	70,533	67,878
法人税等	26,078	20,708
少数株主損益調整前四半期純利益	44,454	47,169
少数株主利益	25	34
四半期純利益	44,429	47,135

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,454	47,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	527
為替換算調整勘定	23,217	21,189
その他の包括利益合計	22,990	20,661
四半期包括利益	21,464	67,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,476	67,785
少数株主に係る四半期包括利益	12	45

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、一部の連結子会社の税金費用については上記の見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,776 百万円	1,382 百万円
支払手形	9	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	8,554 百万円	8,313 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,115	60	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	4,115	60	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,801	70	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会(注)	普通株式	4,797	70	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(注) 従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金3百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	249,164	1,724	250,888	-	250,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	111	111	111	-
計	249,164	1,836	251,000	111	250,888
セグメント利益	75,742	156	75,899	2,897	73,001

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,897百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 2,897百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	237,294	1,820	239,114	-	239,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	114	114	114	-
計	237,294	1,934	239,229	114	239,114
セグメント利益	61,058	176	61,234	2,111	59,122

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,111百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 2,111百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	647円77銭	687円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	44,429	47,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	44,429	47,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,587	68,541

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当第3四半期連結累計期間に係る普通株式の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

- (1) 平成24年11月9日開催の取締役会において、第54期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の中間配当に関し次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....4,801百万円

1株当たりの金額.....70円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

- (注) 1 中間配当による配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。
 2 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行いました。

- (2) 上記のほかには特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井 和人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関 高德

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。